

# 第28期中間報告書

2025年4月1日▶2025年9月30日



## 株主の皆様へ

第28期中間報告書をお届けするにあたり、まずは、日頃のご支援に対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部に見られたものの、雇用・所得環境の改善が続ぎ、設備投資や個人消費の持ち直し、堅調な公共投資等を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策による景気の下振れリスクや中東地域情勢の不確実性、ウクライナ情勢の長期化等、経済の先行きは依然として不安定な状況が続いています。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資に支えられ緩やかに拡大しているものの、金利の高止まりや関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られ、不透明感が残っています。中国経済は、各種政策効果が表れつつあるものの、不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

このような状況の中で、当上半期の連結売上高は4,381億4千1百万円（対前年同期55億3千5百万円減）、連結営業利益は328億5千3百万円（同35億3千5百万円減）、連結経常利益は329億4千6百万円（同24億2千5百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は244億8千5百万円（同57億7百万円減）となりました。

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しを背景として、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響や物価上昇の長期化により景気が下振れする懸念もあります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境については、主要事業である国内セメント事業において、国土強靱化対策、防衛関連、都市開発事業、サプライチェーンの国内回帰による工場建設、リニア中央新幹線等、一定の需要が見込まれております。また、各地で災害が激甚化する中、能登半島における災害廃棄物受入・セメント供給を通じて、復興への貢献を進めております。一方、建設現場において常態化する人手不足や週休二日制拡大に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化、一部では工事費高騰による再開発工事の延期等も見受けられ、足元は需要減少が続いております。セメントの販売価格については、2025年4月出荷分より+2,000円/トン以上の価格改定を実施しており、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、堅調な個人消費、インフラ投資



代表取締役社長

田浦良文

法案に基づく公共投資や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資の本格化等に、政策金利引き下げの影響も加わり、今後も景気が拡大していくことが期待されます。一方、関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や金融市場の動向については注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは、2024年度から2026年度までの3年間を実行期間とする「26中期経営計画」に取り組んでおります。本中期経営計画に沿い、持続可能な社会の実現に向けて、グローバル戦略の更なる推進、国内事業の再生、サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献といった取組みを複合的に推進し、太平洋セメントグループの持続的な成長と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

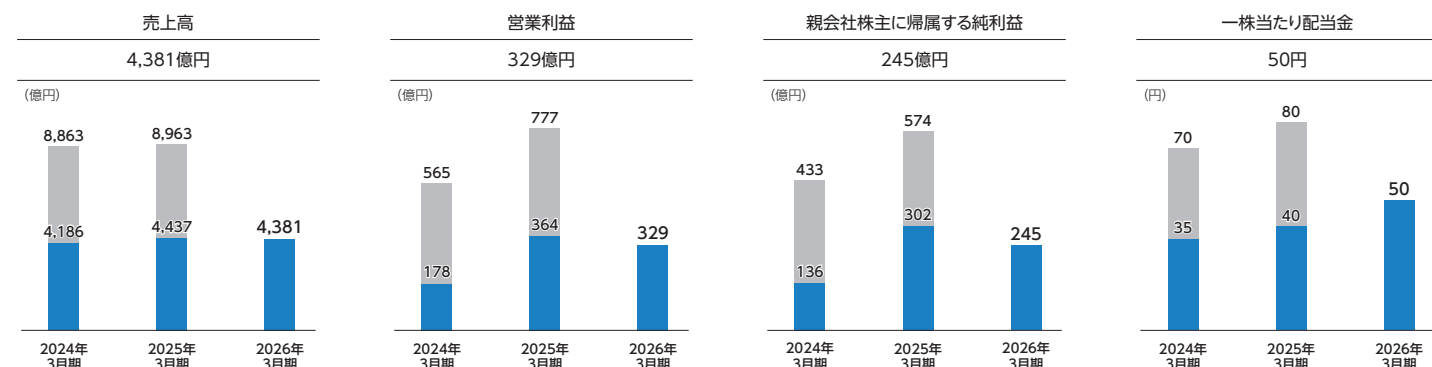
なお、中間配当金につきましては、2025年11月11日の取締役会において、1株につき50円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

## 業績ハイライト

■ 中間期 ■ 通期



# 会社概要 / 株主メモ (2025年9月30日現在)

## 会社概要

商号	太平洋セメント株式会社 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
設立	1881年(明治14年)5月3日
資本金	86,174,248,572円
従業員数	連結 12,803名 単体 1,809名
グループ会社数	子会社 200社 (連結子会社 129社) (持分法適用子会社 5社) 関連会社 104社 (持分法適用関連会社 36社)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
当社ウェブサイト	<a href="https://www.taiheiyo-cement.co.jp">https://www.taiheiyo-cement.co.jp</a>

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

### 公告方法

電子公告 (<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

### 同連絡先(電話照会先)

〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031  
(受付時間：土日休日を除く9:00～17:00)

単元株式数 100株

## 配当金について

### 配当金領収証方式にてお受取りの株主様

2026年1月9日までにゆうちょ銀行にてお受け取りください。期間経過後は、三井住友信託銀行株式会社よりお支払いいたしますので、同社までお問合せください。配当金のお受取りに当たっては、安全・確実な口座振込へのご変更をお勧めいたします。

### 除斥期間

支払開始の日より満5年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

## 役員

取締役会長	不死原 正文
代表取締役社長	田 浦 良 文
代表取締役副社長	朝 倉 秀 明
取締役副社長	深 見 慎 二
取締役	松 井 功
取締役	吉 良 尚 之
社外取締役	小 泉 淑 子
社外取締役	振 角 秀 行
社外取締役	堤 晋 吾
常勤監査役	苅 野 雅 博
常勤監査役	根 本 裕 介
社外監査役	三 谷 和 歌 子
社外監査役	青 木 俊 人

## 株式の状況

発行可能株式総数	197,730,800株
発行済株式総数	118,191,578株
株主数	43,309名

### ■株式に関する諸手続きについて

- 単元未満株式の買取り・買増し  
単元未満株式(1株～99株)をご所有の株主様は、当社に対して買取りまたは買増しの請求を行うことができます。お手続きの詳細は、株主様の口座のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。
- 住所等の変更、配当金のお受け取り方法の指定など  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 株主総会資料の書面交付請求  
株主様の口座のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。

### 太平洋セメントレポート2025 (統合報告書)

当社グループの社会課題解決と持続的な企業価値向上に向けた取組みをまとめておりますので、是非ご覧ください。

[https://www.taiheiyo-cement.co.jp/csr/csr\\_fr.html](https://www.taiheiyo-cement.co.jp/csr/csr_fr.html)

